

アンケート設問		調査対象			
		バリューチェーン		子会社	関連会社
1. 人権に対する基本姿勢		主要 サプライヤー	ショップを運営 する販売代理店		
1	人権に関するルール（社会的規範や業界規範）や国内外の法律等を認識していますか。	※	●	●	●
2	人権に関する方針（ポリシー/憲章など）やガイドラインを定めていますか。	※	●	●	●
3	人権に関する責任者と体制（責任/推進部署）を明確にしていますか。	※	●	●	●
2. 人権に対するコミットメント（約束・声明）：人権に関する方針					
1	人権方針に盛り込まれている項目をチェックしてください。 ①国際的な人権の原則に基づいている。 ②役員を含む従業員が企業活動のあらゆる場面において人権を尊重する。 ③多様性を尊重し、多様性による採用、配置、評価、報酬および昇進などの差別およびハラスメントを許容しない。 ④自社のサービス・製品・事業活動全てにおいて自らが差別や人権侵害に関与・助長しないよう努める。	※	●	●	●
2	人権を尊重し、侵害しないように求める対象について明記されている場合、その範囲について教えてください。 ①自社：自社の役員及び従業員など ②自社傘下のグループ企業 ③サプライヤー ④ビジネスパートナー ⑤その他	※	●	●	●
3	その他に盛り込まれている要素があればチェックを入れてください。 ①人身取引（人身売買）の禁止 ②強制労働/児童労働の禁止 ③結社の自由・団体交渉権の尊重 ④賃金、労働時間、超過勤務時間に関する法令順守 ⑤同一報酬（性別による報酬差） ⑥従業員の安全と健康の維持 ⑦表現の自由とプライバシーの保護	※	●	●	●
3. 強制的な労働、人身取引及び児童労働の禁止（人権侵害の加担の回避）					
1	当該項目に関して、法規制や社会的規範を認識していますか。	※	●	●	●
2	当該項目に関して、責任部署（責任者）は明確に決めていますか。	※	●	●	●
3	紛争鉱物の使用について：自社で製造する最終製品にコバルト含む紛争鉱物が含まれていますか。 （紛争鉱物の有無・調査計画の有無・改善策の有無）	●			
4	指定国・地域での生産拠点について：途上国、中国の新疆ウイグル地区、ミャンマーに自社又はサプライヤーの工場がありますか。 （工場の有無・人権および公正な事業活動が守られているかの確認・調査計画の有無）	●	●	●	●
5	日本国内での外国人（国外からの移住労働者）技能実習制度について：自社またはサプライヤーにおいてこの制度を採用していますか。（制度採用の有無・人権が守られているかの確認・調査計画の有無）	●	●	●	●
4. ハラスメントの禁止					
1	当該項目に関して、法規制や社会的規範を認識していますか。	※	●	●	●
2	当該項目に関して、責任部署（責任者）は明確に決めていますか。	※	●	●	●
3	当該項目に関して、事案発生時には厳正に対処していますか。	※	●	●	●
4	当該項目に関して、発生件数取得などデータによる現状認識を行っていますか。	※	●	●	●
5	当該項目に関して、全社員に対して研修又は周知（例：注意喚起や処分通知など）等を行っていますか。	※	●	●	●

アンケート設問		調査対象			
		バリューチェーン		子会社	関連会社
		主要 サプライヤー	ショップを運営 する販売代理店		
5. 差別の禁止					
1	当該項目に関して、法規制や社会的規範を認識していますか。	※	●	●	●
2	当該項目に関して、責任部署（責任者）は明確に決めていますか。	※	●	●	●
3	当該項目に関して、社内において研修又は周知等を行っていますか。	※	●	●	●
4	全ての従業員に対して、最低賃金法で定められた都道府県ごとの最低賃金を遵守していますか。	※	●		
5	国籍/先住民（例：アイヌなど）を理由に、給与等の雇用条件の格差や採用選考時の差別はありませんか。	※	●		
6	採用面接時に候補者の本籍や親、家族の職業を確認することがありますか。	※	●	●	●
7	下記項目に採用、配置、評価、報酬および昇進時において考慮しているものがあればチェック願います。（複数選択可） ①人種・民族・宗教 ②国籍・本籍地 ③性別（女性・男性） ④性自認及び性的指向	※	●	●	●
6. 労働時間					
1	当該項目に関して、法規制や社会的規範を認識していますか。	※	●	●	●
2	当該項目に関して、責任部署（あるいは責任者）を明確に決めていますか。	※	●	●	●
3	当該項目に関して、データ*による現状認識*を行っていますか。 *例：従業員別や部門毎の時間外労働時間や有給休暇の取得状況など	※	●	●	●
4	当該項目に関して、行っている取組みを教えてください。 ①時間外労働の低減推進 ②有給休暇の取得推進 ③いずれも行っている ④いずれも行っていない	※	●	●	●
5	当該項目に関する法律や規範（ルール）について、社内において研修等を行っていますか。	※	●	●	●
7. 従業員の結社の自由と団結権					
1	当該項目に関して、法規制や社会的規範を認識していますか。	※	●	●	●
2	当該項目に関して、責任部署（あるいは責任者）を明確に決めていますか。	※	●	●	●
3	会社側がこれら権利に対する不適切な妨害行為を行わないよう適切な管理をしていますか。	※	●	●	●
備考		※国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）にて2017年に作成されたセルフ・アセスメント質問表（SAQ）を採用し調査を実施しています。			